



生活賃金

労働者とコミュニティの
適切な生活水準と、
購買力の向上のために

BCTI The Business
Commission to
Tackle Inequality

Powered by



エグゼクティブアクション ブリーフ

労働者とその家族が
適切な水準の生活を維持するために
必要な生活賃金の提供を目指す、
すべての企業経営者に向けて

生活賃金とは

国際労働機関 (ILO) は、生活賃金を、労働者とその家族が適切な水準の生活を維持するために必要な賃金水準であると定義しています。この賃金は、その国の状況を考慮し、通常の労働時間内に行われる仕事に対して算出されます¹。

なぜ生活賃金を企業の課題として取り上げるべきか



サプライチェーンの長期的な安定性を強化する

労働力の混乱を最小限に抑え、長期的なビジネスの安定を確保します。



優秀な人材を惹きつけ、定着させる

人材の採用力を高め、仕事へのエンゲージメント、生産性、定着意識を向上させると同時に、離職率、欠勤率、および関連する人事コストを削減します。



企業ブランドの評価と価値を高める

投資家、ビジネスパートナー、顧客、コミュニティに対して社会的責任を示します。



財務上および法規制上のリスクを軽減する

変化する法規制に先んじて対応しつつ、資本の魅力と株式価値を高めます。

現在、**10億人以上の労働者** – つまり全労働者の3分の1が、適切な水準の生活を維持するのに必要な収入を得られていません²。

世界の大手企業のうち、わずか**17%だけが**、強制労働や生活賃金といった重要な課題においてサプライヤーと連携していません³。

英国のLiving Wage Foundation が委託して行った調査によると、**生活賃金を支払っている企業の93%が**、自社のビジネスにとって**メリットがあると感じていることがわかりました**⁴。

ケーススタディ (実践事例) : Unilever

Unileverは、2020年から自社の従業員に生活賃金を支払っています。2021年にはその取組みをサプライチェーンにも拡大し、2026年までに調達支出の50%を「生活賃金の約束」に署名したサプライヤーとの取引にするという目標を掲げました。

同社は、Sustainable Trade Initiative (IDH) を通じて、主要なサプライヤーが生活賃金の取組みを始められるよう、必要なツールと専門知識を提供する能力開発プログラムを立ち上げました。

さらに進展を促すために、同社はWBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議)、国連グローバル・コンパクト、AIM-Progressなどのビジネス連合やパートナーと連携し、民間セクターの活動を促進するとともに、政府による法整備を後押ししています。これにより、公平な競争環境の整備を目指しています。

“生活賃金は、経済的不平等に取り組むうえで、企業が取り得る最も強力なアクションの1つです。この課題に向けて団結することで、私たちは企業のバリューチェーンを強化し、生産性とイノベーションを高め、消費市場の成長にも貢献しています。”

— Rebecca Marmot, Chief Corporate Affairs and Sustainability Officer, Unilever

組織が生活賃金を導入するためには

まずは自社から始める

- 生活賃金に対する明確な理解を確立する一社内方針に取り入れるとともに、関連するすべての部門を連携して、一貫したガバナンスを確保します。
- 正社員（スコープ1）および派遣労働者（スコープ2）の現在の賃金を、信頼性のある生活賃金の推計値と比較することで、**賃金のギャップを特定**します*。
- データに基づくビジネスケースを作成し、生活賃金を支払うことによるコストとメリットを定量的に評価します。
- **詳細かつ期限を明確にした資金計画および実行計画**を策定、経営陣の承認を得ます。
- 透明性と説明責任を確保するために、進捗状況を**定期的にモニタリング、測定、報告**します。

サプライチェーンにまで取組みを拡大する

- 主要なフレームワークを活用しながら、**生活賃金の目標に基づいたアクションプラン**を策定します*。
- 生活賃金のギャップに対応するために、賃金評価、資金計画のリソース、専門家によるコンサルティングなどといった**必要なツールをサプライヤーに提供**します。さらに、専門機関の支援を受けながら、生活賃金の「なぜ」と「どのように」を、サプライヤーに実践的に理解してもらうための研修を実施します。
- **生活賃金に関する要件を調達におけるデュー・ディリジェンスプロセスに組み込み**、定期的な監査を通じてその遵守状況をモニタリングします。
- **戦略的なサプライヤーと協力し、詳細かつ期限を明確にした実行計画を策定**します。重要なサプライヤーを優先し、取組みと進捗に関する目標を設定します。
- **サプライチェーンにおける進捗を定期的にモニタリング・測定・報告**し、監査プロセスが確立されていることを確認します。

*参考資料を参照。

システムレベルで生活賃金の進展を促進するには

政府の取組みを支援する

- 公平な競争環境を整えるために、以下のような法整備を政府に働きかけます。
 - 未導入の地域において、最低賃金を設定すること
 - 既存の最低賃金を生活賃金の水準に合わせること
- 産業全体での団体交渉を支援します。
- 業界団体や政策提言プラットフォームを活用して、法的枠組みに影響を与えます。

業界の関与を強化する

- 業界標準やデータの整備を促進し、国連グローバル・コンパクトの『Forward Faster』目標のような、生活賃金に関する取組みを率先して提唱します。
- 生活賃金の支払いがメリットをもたらすビジネスケースを後押しし、他社や雇用者団体と共有・促進します。

投資家コミュニティを巻き込む

- 金融業界に対し、投資判断およびスチュワードシップ活動において生活賃金を主要な評価基準として組み込み、透明で公正な賃金慣行を持つ企業を優先するように促します。

“民間セクターは、世界の賃金労働者の3分の2を雇用しており、生活賃金の支払いを通じて、「働きがいのある人間らしい仕事」の不可欠な要素として、世界的な貧困削減と格差是正に大きく貢献する力を持っています。生活賃金の支払いはしばしばコストと見なされがちですが、実際には企業に数多くのメリットをもたらすものであり、投資と捉えるべきです。”

—Sanda Ojiambo, CEO and Executive Director of the United Nations Global Compact.

謝辞

本プロジェクトに直接的または間接的にご貢献いただいたすべての方々、特にBCTIワーキンググループのメンバーの皆様にご心より感謝申し上げます。また、BCTIおよびWBCSDのメンバーであるUnilever、そしてBCTIのパートナーである国連グローバル・コンパクトおよびIDHの皆様には、貴重なご意見やレビューを通じて多大なご協力をいただきましたことを、ここに深く御礼申し上げます。

脚注

- 1 International Labour Organization (ILO) (2024). ILO reaches agreement on the issue of living wages. Retrieved from: <https://www.ilo.org/resource/news/ilo-reaches-agreement-issue-living-wages>.
- 2 Forward Faster. Living Wage. Retrieved from: <https://forwardfaster.unglobalcompact.org/living-wage>.
- 3 Know the Chain & Business & Human Rights Resource Centre (2022). 2022 Risk and Remedy Briefing: Forced Labour Risks, Remedy and Changing Regulation. Retrieved from: https://media.business-humanrights.org/media/documents/KTC_2022_Risk_and_remedy_briefing.pdf.
- 4 Heery, E., Nash, D. & Hann, D. (2017). The Living Wage Employer Experience. [A study carried out on behalf of the Living Wage Foundation] Cardiff Business School, Cardiff University. Retrieved from: https://www.cardiff.ac.uk/data/assets/pdf_file/0008/722429/The-Living-Wage-Employer-Experience-Report.pdf.

本稿は、BCTIが2025年に公表した「Executive Action Brief for Living Wages」を日本語に翻訳したものです。日本語訳の作成は、有限責任 あずさ監査法人が担当しました。原文（英語）と日本語訳に差異が生じた場合は、原文が優先するものとします。

参考資料

Forward Fasterアクションガイド

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

生活賃金に関する用語の定義、具体的な取組み例、主要業績評価指標 (KPI)、中間目標、その他の参考情報を詳しく提供し、戦略策定と2030アジェンダ達成を支援するためのアクションガイド。

Roadmap on Living Wages

the Sustainable Trade Initiative (IDH)

ベンチマーク検索ツールや給与格差を測定するためのサラリーマトリクス、生活賃金に関するアクションガイド、監査のためのガイドライン、事例研究など、実践に役立つさまざまなツールを含むロードマップ。

The Anker Methodology

Anker Research Institute

アンカー・リサーチ・インスティテュートが開発した、生活賃金を計算するための確立された方法論。

The Living Wage Playbook

AIM-Progress

企業が生活賃金に関する戦略を実行に移すための支援を目的とし、公正な賃金を世界中で確保するための具体的な手順や参考資料を提供しているガイドブック。

The Living Wage Promise

AIM-Progress

国際的なイニシアチブとの整合性を図るための指針を含む、企業がサプライヤーに対して労働者へ生活賃金を支払うことを確保するためのコミットメント。

WageIndicator

WageIndicator Foundation

国や産業分野ごとの賃金データを提供する、世界的な生活賃金データベース。

WageMap

WageMap Consortium

生活賃金に関する手法の透明性を確保することを目的に、複数のデータおよびサービス提供者が連携して構成されたコンソーシアム。

エグゼクティブアクションブリーフ — 人権

不平等に取り組むためのビジネス委員会 (BCTI)

エグゼクティブアクションブリーフ — 公正な移行

不平等に取り組むためのビジネス委員会 (BCTI)

「不平等に取り組むためのビジネス委員会 (BCTI)」は、業界や立場を超えたさまざまな組織とそのリーダーたちによる連合体であり、民間セクターの力を活用して不平等の解消に取り組み、すべての人が恩恵を受けられる豊かさを実現することを使命としています。

詳しい情報や、不平等に取り組むためのその他の重要な企業行動分野に関する詳細については、BCTIの代表的な報告書である、「**不平等に取り組む：企業行動に関する指針**」をご覧ください。

BCTI The Business
Commission to
Tackle Inequality

Powered by  **WBCSD**
World Business
Council
for Sustainable
Development